

うつのみや市政研究センターの これから

市政研究センター副所長 千本 直男

1 これまでの15年を振り返って

地方分権化の流れを背景に、自治体自身が自らを見つめ直す契機として、自治体が独自にシンクタンクを持つという動きが全国的な広がりをみせつつあった平成16年4月、「うつのみや市政研究センター（以下「みや研」という）」は組織された。

みや研は、「調査研究」、「人材育成」、「情報の収集・発信」の3つの機能をもつ。中でも、業務の核となる「調査研究」では、これまでに80を超える政策提案を行ってきた。

「宇都宮ブランド戦略」や「ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョン」の策定に向けた道筋や基礎データとなった研究、大谷石建造物の保全・活用のための耐震補強工法の構築へとつながった研究、さらには市内だけに留まらず、高等教育の質の向上と地域活性化を目的に産学官が連携したプラットフォーム「宇都宮市創造都市研究センター」設立への契機となった研究など、市の施策などに反映された研究数は、20以上となった。これは、企画運営アドバイザーや関係者からの指導、そしてセンター職員自身の自己研鑽により成し得た、15年間の大きな功績である。

また、15周年記念事業として、「自治体シンクタンク研究交流会議（以下「交流会議」という）を宇都宮市で開催した。全国の自治体シンクタンクの職員が一堂に会し、それぞれが抱える課題や解決策の情報共有、ネットワークの構築を図ることができた。

2 これからの「みや研」のあり方

本市を取り巻く環境は、少子高齢化が進み、ついに初めての人口減少時代が到来する。

このような背景の下、交流会議での議論、交流を経て、改めて感じたことがある。自治体シンクタンク職員には、部局にとらわれず市政全体を俯瞰的にみる視野と、中長期的な将来を見通す戦略的視点が必要とされるが、主として経験のない一般行政職員で構成されるため、これら能力の育成が課題となっていた。そのため、知識・人材の宝庫たる大学や、民間の研究機関との共同研究の実施など、外部専門機関との密な連携による職員の能力育成にこそ、今目を向けることが必要ではないだろうか。

大学の持つ専門性、民間研究機関の有する俯瞰的視野、戦略的視点、さらにはこれまでに蓄積された研究のさまざまなノウハウをも吸収し、人材の育成から多様な行政課題の解決につなげることができる。既に大学連携を実践する本市においては、至極現実的な方向性と考える。

また、こうして育成された職員が、将来、本市のさまざまな部署で政策の企画立案に携わり活躍することで、本市全体の政策形成能力が向上するものと期待できる。

これからの自治体職員の能力向上、人材育成の場としても、センターの存在意義を高めていきたい。

写真 交流会議集合写真
(平成30年11月16日)

